

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（委託費の類）

（別紙様式4）

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の法人番号	契約の相手方の住所	随意契約によることとした会計法者の種別条文及び理由（金額等または公費）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再依頼の役員の数	契約方式	備考	公益法人の場合		
													公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数
令和7年度大分県中小企業活性化事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	大分県商工会連合会	532000500280	大分県大分市金池町3-1-6-4	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	175,396,000	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度長崎県中小企業活性化事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	長崎商工会議所	6110005001031	長崎県長崎市桜町4番1号	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	162,915,550	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度大分県事業承継・引継ぎ支援事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	大分県商工会連合会	532000500280	大分県大分市金池町3-1-6-4 大分県中小企業会館5階	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	156,640,164	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度熊本県事業承継・引継ぎ支援事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	熊本商工会議所	6330005001632	熊本県熊本市中央区櫻橋10番地	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	176,509,192	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度宮崎県事業承継・引継ぎ支援事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	宮崎商工会議所	2350005000636	宮崎県宮崎市藤町1-1-0	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	151,866,618	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度鹿児島県事業承継・引継ぎ支援事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	鹿児島商工会議所	1340005001545	鹿児島県鹿児島市東千石町1番39号	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	114,623,583	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度佐賀県事業承継・引継ぎ支援事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	佐賀商工会議所	1300005000237	佐賀県白川2-1-1-2	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	141,069,380	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度鹿児島県中小企業活性化事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	鹿児島商工会議所	1340005001545	鹿児島県鹿児島市東千石町1-3-8	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	208,883,354	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度長崎県事業承継・引継ぎ支援事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	長崎商工会議所	6110005001031	長崎県長崎市桜町4番1号	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	140,377,395	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度福岡県事業承継・引継ぎ支援事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	福岡商工会議所	1290005000210	福岡県福岡市博多区博多駅前2-9-2-8	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	268,546,516	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度熊本県中小企業活性化事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	熊本商工会議所	6330005001632	熊本県熊本市中央区櫻橋10番地	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	188,012,004	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度宮崎県中小企業活性化事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	宮崎商工会議所	2350005000636	宮崎県宮崎市藤町1-1-0	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	135,565,475	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度佐賀県中小企業活性化事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	佐賀商工会議所	1300005000237	佐賀県白川2-1-1-2	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	140,281,561	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度福岡県中小企業活性化事業	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	福岡商工会議所	1290005000210	福岡県福岡市博多区博多駅前2-9-2-8	本事業は、産業競争力強化法第13-4条第2項にて実施主体が定められている。このことから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	410,340,618	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度中小企業・小規模事業者ネットワーク総合支援事業（よろず支援拠点）（鹿児島県）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	公益財団法人かごしま産業支援センター	7340005007669	鹿児島県鹿児島市城山町1番24号	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に決定できないことから、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	122,266,191	非公費	-	数値契約		公益財団法人	所管（都道府県）	1
令和7年度中小企業・小規模事業者ネットワーク総合支援事業（よろず支援拠点）（宮崎県）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	公益財団法人宮崎県産業振興機構	6350005001455	宮崎県宮崎市佐土原町上原1650-2	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に決定できないことから、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	105,856,822	非公費	-	数値契約		公益財団法人	所管（都道府県）	1
令和7年度中小企業・小規模事業者ネットワーク総合支援事業（よろず支援拠点）（長崎県）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	長崎県商工会連合会	4310005001520	長崎県長崎市桜町4-1 長崎商工会館8階	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に決定できないことから、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	117,155,238	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度中小企業・小規模事業者ネットワーク総合支援事業（よろず支援拠点）（熊本県）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	公益財団法人くまもと産業支援財団	8330005009480	熊本県上益城郡益城町田原2081-10	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に決定できないことから、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	117,303,573	非公費	-	数値契約		公益財団法人	所管（都道府県）	1
令和7年度中小企業・小規模事業者ネットワーク総合支援事業（よろず支援拠点）（佐賀県）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	公益財団法人佐賀県産業振興機構	3300005006018	佐賀県佐賀市鶴島町八戸清114	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に決定できないことから、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	111,993,244	非公費	-	数値契約		公益財団法人	所管（都道府県）	1
令和7年度中小企業・小規模事業者ネットワーク総合支援事業（よろず支援拠点）（福岡県）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	6290005001100	福岡県福岡市博多区百塚本町9番15号	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に決定できないことから、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	246,102,674	非公費	-	数値契約		公益財団法人	所管（都道府県）	2
令和7年度中小企業・小規模事業者ネットワーク総合支援事業（よろず支援拠点）（大分県）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	公益財団法人大分県産業創造機構	8320005009187	大分県大分市春分町17-20	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に決定できないことから、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	106,648,081	非公費	-	数値契約		公益財団法人	所管（都道府県）	1
令和7年度C.A.S.対応に向けた自律型部品サプライヤー事業転換支援事業（地域支援拠点運営事業）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月1日	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	6290005001100	福岡県福岡市博多区百塚本町9番15号	本事業は、複数者同時落札を要することから競争入札に該当しないため、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	39,998,162	非公費	-	数値契約		公益財団法人	所管（都道府県）	14
令和7年度地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成における地域ハブ機能検証事業）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月4日	青眼責任監査法人トーマツ	501040001703	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重ビルディング	本事業は、複数者同時落札を要することから競争入札に該当しないため、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	9,998,010	非公費	-	数値契約		非該当		
令和7年度地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成における地域ハブ機能検証事業）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月7日	公益財団法人九州先端科学技術研究所	729000500844	福岡県福岡市早良区西宮道2-1-2-2	本事業は、複数者同時落札を要することから競争入札に該当しないため、企画競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公費	9,843,845	非公費	-	数値契約		公益財団法人	所管（内閣府）	14

令和7年度「九州経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析（DX戦略に基づく創業・業人・人材等活用促進事業）」	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月17日	AKKODISコンサルティング株式会社	901040105284	東京都港区芝浦3丁目4番1号グランパークタワー3F	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に確定できないことから、企業競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公表	9,999,284	非公表	-	総務契約		非該当		
令和7年度地域デジタル人材育成・保護推進事業（デジタル人材育成における地域ハブ機能実証事業）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月21日	独立行政法人国立高等専門学校機構 北九州工業高等専門学校	801010500820	福岡県北九州市小倉南区志井5丁目20番1号	本事業は、複数有関係済札を要することから競争入札に過ぎないため、企業競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公表	9,903,954	非公表	-	総務契約		非該当		
令和7年度人権教育・啓発活動支援実施事業（人権教育啓発活動事業）（併償債）	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月24日	福岡県	600002040009	福岡県福岡市博多区東公園7-7	本件は、行政目的を達成するために不可欠な情報の提供を受けるものであり、当該情報を提供できるのは一者に限られることから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公表	4,178,000	非公表	-	総務契約		非該当		
令和7年度「九州経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析（人材戦略構築支援事業）」	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月24日	リクルーティング・パートナーズ株式会社	2290001030049	福岡県福岡市中央区天神2-3-25-5F	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に確定できないことから、企業競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公表	28,997,288	非公表	-	総務契約		非該当		
令和7年度「九州経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析（地域連携促進支援事業）」	九州経済産業局 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 支出負担行為担当官 九州経済産業局総務企画部長 金谷 明徳	2025年4月24日	リクルーティング・パートナーズ株式会社	2290001030049	福岡県福岡市中央区天神2-3-25-5F	本事業の実施にあたっては、高度な技術、知識、又は設備等が必要となるため、契約の性質及び目的が価格のみによる競争を許さない上、事業の特性により、契約の仕様が事前に確定できないことから、企業競争を実施したうえで、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公表	9,996,439	非公表	-	総務契約		非該当		